

京 都 大 学
高 等 教 育 研 究

第 16 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2010

目 次

第一部 論 考

研究論文

「学部とセンターによる1年次カリキュラムのデザイン研究—学習科学がもたらす新しいFDの形—」

森 朋 子 島根大学教育開発センター	
雨 森 聡 島根大学教育開発センター	1

実践報告

「学士課程教育の質保証のための組織的カリキュラム改善の取組—「教育改善FD研修会」を通じたカリキュラム改善の試み—」

小 川 勤 山口大学大学教育センター	13
--------------------	----

「大学生の文章に見る問題点の分類と文章表現能力育成の指標づくりの試み—ライティングのプロセスにおける協働学習の活用へ向けて—」

大 島 弥 生 東京海洋大学海洋科学部	25
---------------------	----

「大学教育目標の達成を目指す全学的初年次教育の導入」

中 山 留美子 三重大学高等教育創造開発センター	
長 濱 文 与 三重大学高等教育創造開発センター	
中 島 誠 三重大学高等教育創造開発センター	
中 西 良 文 三重大学高等教育創造開発センター・教育学部	
南 学 三重大学高等教育創造開発センター・教育学部	37

「擬人化と体験学習」

坂 東 昌 子 NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん 基礎科学研究所	
山 下 芳 樹 立命館大学産業社会学部	
上 田 倫 也 大阪大学大学院理学研究科	
石 尾 広 武 名古屋大学大学院情報科学研究科	
川 村 康 文 東京理科大学理学部物理学科	
前 直 弘 京都大学高等教育研究開発推進センター／NPO 法人知的人材ネットワーク・あいんしゅたいん	49

研究ノート

「自己調整学習の有効性と検討課題及び大学教育への導入についての一考察」

畑 野 快 京都大学大学院教育学研究科	61
---------------------	----

「学生および教員自身の授業評価はどの程度一致するか？」

林 創 岡山大学大学院教育学研究科	73
-------------------	----

高等教育の動向

「現場から見た職員の能力開発と「大学職員論」再考—実践的 SD 論への道標—」

山本 淳 司 京都大学教育推進部…………… 83

センター教員・共同研究者論考

「未来のファカルティをどう育てるか—京都大学文学研究科プレ FD プロジェクトの試みを通じて—」

田口 真 奈 京都大学高等教育研究開発推進センター
出口 康 夫 京都大学大学院文学研究科
赤嶺 宏 介 京都大学大学院文学研究科
半澤 礼 之 京都大学高等教育研究開発推進センター
松下 佳 代 京都大学高等教育研究開発推進センター…………… 91

「京都大学工学部学生の学生生活と知識・スキル及び適応との関連性」

及川 恵 京都大学高等教育研究開発推進センター
大塚 雄 作 京都大学高等教育研究開発推進センター
石川 裕 之 京都大学高等教育研究開発推進センター…………… 113

第二部 記 録

「第 16 回大学教育研究フォーラム 特別講演／シンポジウム」

教える集団をどう組織するか

開会の辞 大塚 雄 作 京都大学高等教育研究開発センター教授…………… 121
開会の挨拶 南川 高 志 京都大学理事補（教育・学生担当）／文学研究科教授…………… 122
特別講演 「大学教育の実践知を共有する—コミュニティ・ネットワーク・コモンズ—」
松下 佳 代 京都大学高等教育研究開発推進センター教授…………… 125
シンポジウム 「教える集団をどう組織するか」
司 会 大塚 雄 作 京都大学高等教育研究開発推進センター教授
溝上 慎 一 京都大学高等教育研究開発推進センター准教授…………… 146
報告者 1 「一体感のある教育改革を推進するための組織と制度—愛媛大学の試み—」
柳澤 康 信 愛媛大学長…………… 148
報告者 2 「全学的授業公開制度を軸とした FD—流通科学大学の事例—」
南木 睦 彦 流通科学大学商学部教授／教育高度化推進センター長…………… 156
報告者 3 「教える集団で何を共有してきたのか—学ぶ集団をどのように組織するのか—」
根津 知佳子 三重大学教育学部教授／学部長補佐（教育改革担当）…………… 165
報告者 4 「FD 活動の動向と展望について」
義本 博 司 文部科学省高等教育局高等教育企画課長…………… 172
全体討論 司会：田中每実 京都大学高等教育研究開発推進センター長…………… 177

（所属等はフォーラム開催時）

日誌・業績

高等教育研究開発推進センター日誌（2009 年 4 月～2010 年 3 月）…………… 187
高等教育研究開発推進センター組織（2009 年 4 月～2010 年 3 月）…………… 196
高等教育研究開発推進センター教員業績（2009 年 4 月～2010 年 3 月）…………… 198

『京都大学高等教育研究』規定

『京都大学高等教育研究』編集規定…………… 222
『京都大学高等教育研究』投稿規定…………… 222

『京都大学高等教育研究』編集規定

(平成 18 年 5 月 1 日改正)

1. 本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2. 本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3. 本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
4. 編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5. 本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6. 投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7. 掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

(附則) 本規定は、平成 18 年度発行の『京都大学高等教育研究』第 12 号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規定

(平成 22 年 12 月 1 日改正)

(全般)

1. 論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2. 論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。「研究論文」は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。「研究ノート」は、高等教育研究への有益な資料となる論考である。「実践報告」は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。「招待論文」は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
3. 論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4. 論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5. 投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6. 論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
7. 原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 40 文字×25 行の 1,000 字を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、注、参考文献を含む）。
- ・ 題名の後に題名の英訳及び英文 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを日本語・英語それぞれ 5 つ以内であげること。

〈英語の場合〉

- ・ A4 版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
- ・ 300 語程度を 1 頁とし、20 頁以内の分量とする（図表、注、参考文献を含む）。
- ・ 200 語程度の要約を付すこと。
- ・ キーワードを 5 つ以内であげること。
- ・ フォントは Times New Roman とし、サイズは 12 ポイントとする。

8. 原稿 1 部を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

〈用語〉

9. 使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。
10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

〈注・引用文献〉

11. 注及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目、雑誌名、巻号、頁の順に記載する。単行本については、1 冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名、発行所の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目、編者、書名、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原書の著者名、原書発行年、原書名、原書発行所名を書き、その後に、著者名の日本語表記、訳書の発行年、訳書名、訳者名、訳書の発行所名の順に記載する。なお、句読点、カッコ、斜体等については下例を参照のこと。

〈例〉

①論文

- ・ 田口真奈 (2007). 「高等教育における IT 利用実践研究の動向と課題—e ラーニングと遠隔教育を中心に—」『京都大学高等教育研究』13 号, 89-99 頁.
- ・ Dall'Alba, G., & Barnacle, R. (2007). *An ontological turn for higher education. Studies in Higher Education*, 32(6), 679-691.

②単行本

- ・ 田中毎実 (2003). 『臨床的人間形成論—ライフサイクルと相互形成—』勁草書房.
- ・ 京都大学高等教育研究開発推進センター (編) (2003). 『大学教育学』培風館.
- ・ 松下佳代 (2010). 「〈新しい能力〉概念と教育—その背景と系譜—」松下佳代 (編著) 『〈新しい能力〉は教育を変えるか—学力・リテラシー・コンピテンシー—』ミネルヴァ書房, 1-42 頁.
- ・ Hermans, H. J. M. (1995). From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer, & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy* (pp. 247-272). Washington, DC: American Psychological Association.
- ・ Hermans, H. J. M., & Kempen, H. J. G. (1993). *The dialogical self: Meaning as movement*. San Diego: Academic Press.
- ・ ハーマンス, H.・ケンペン, H. (2006). 『対話的自己—デカルト／ジェームズ／ミードを超えて—』(溝上慎一・水間玲子・森岡正芳訳) 新曜社.

12. 引用文献と注を区別し、注は本文中の該当個所に、上付き文字で (1)、(2) ……と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名 (出版年)、あるいは (著者名, 出版年) として表示する。同一著者の同一年の文献については、a, b, c, ……をつける。

〈例〉

- ・田中 (1995a) が強調するように
- ・……という調査結果も提示されている (田中ほか, 1996)。

(その他)

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌2部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。

15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年1回の締切日をもうける。

①原稿締切日：8月31日

②提出書類：紙媒体または電子メールのいずれかで

- ・紙媒体：印刷出力1部、消印有効
- ・電子ファイル：23時59分まで

*ただし、3日以内（土日祝祭日含まず）に受領返信メールが届かなければ、お問い合わせください。

③提出先

- ・紙媒体：〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町 京都大学高等教育研究開発推進センター
『京都大学高等教育研究』編集委員会
- ・電子ファイル：kiyou@highedu.kyoto-u.ac.jp

16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。

17. 本規定の改正は編集委員会が行う。

(附則) 本規定は、平成23年度発行の『京都大学高等教育研究』第17号から施行する。

■問い合わせ先

『京都大学高等教育研究』編集委員会
730center@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

*メール送信の際、件名に「京都大学高等教育研究についての問い合わせ」とお書きください。

『京都大学高等教育研究』第16号 編集委員会

編集委員長	松 下 佳 代	
編 集 幹 事	半 澤 礼 之	田 川 千 尋
編集協力者	田 中 毎 実	大 塚 雄 作
	溝 上 慎 一	田 口 真 奈
	酒 井 博 之	及 川 恵
	石 川 裕 之	藤 本 夕 衣

平成22年11月30日 印刷

非売品

平成22年12月1日 発行

発 行 京都大学高等教育研究開発推進センター
京都市左京区吉田二本松町 (〒606-8501)
TEL 075-753-3087
FAX 075-753-3045

印 刷 中西印刷株式会社
京都市上京区下立売通小川東入ル
TEL 075-441-3155

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 16

CONTENTS

I Articles

Papers

- Research on Curriculum Design for First Year Students by the Faculty and the Center:
New Forms of FD Based on Learning Science Tomoko MORI
Satoshi AMENOMORI
-

Reports

- A Study of Systematic Curriculum Improvement towards Guaranteeing the Quality of Undergraduate Education:
A Curriculum Improvement Trial based on Faculty Development for Improvement of Undergraduate Education
..... Tsutomu OGAWA
- Types of Problems in University Students' Essays:
Toward a Framework to Promote Collaborative Learning to Improve Academic Writing Skills Yayoi OSHIMA
- Introduction of a First-Year-Experience Course to Achieve the University's Educational Goals Rumiko NAKAYAMA
Fumiyo NAGAHAMA
Makoto NAKAJIMA
Yoshifumi NAKANISHI
Manabu MINAMI
Personalization of Nature Masako BANDO
Yoshiki YAMASHITA
Tomoya UEDA
Hiromu ISHIO
Yasufumi KAWAMURA
Naohiro MAE
-

Notes

- A Discussion of the Effectiveness of and Subject of Future Investigation about Self-regulated Learning,
and Introduce It to Higher Education..... Kai HATANNO
- To What Extent Are Course Evaluations by Students and that by the Teacher Similar for a Class?
..... Hajimu HAYASHI
-

Trends of Higher Education (Invited Papers)

- Staff Development for University Administrators and Reconsideration of Staff Development Theory
from the Perspective of Front-line University Administrators—Toward a Theory of Practical SD—
.....Junji YAMAMOTO
-

Articles by Center Staff and Research Fellows

- Towards Preparing Future Faculty:
A Case Study of the PFF Program in the Graduate School of Letters, Kyoto University Mana TAGUCHI
Yasuo DEGUCHI
Kosuke AKAMINE
Reino HANZAWA
Kayo MATSUSHITA
- The Relationships between Student Activities, Skills and Knowledge, and Psychological Adaptation
in the Faculty of Engineering, Kyoto University Megumi OIKAWA
Yusaku OTSUKA
Hiroyuki ISHIKAWA
-

II Documents

- 16th Kyoto University Conference on Higher Education:
How can Faculty Organize Themselves for Education?
Opening Remarks Takashi MINAMIKAWA
Keynote Kayo MATSUSHITA
Symposium
Chairperson Yusaku OTSUKA
Shinichi MIZOKAMI
Panelist1 Yasunobu YANAGISAWA
Panelist2 Mutsuhiko MINAKI
Panelist3 Chikako NEZU
Panelist4 Hiroshi YOSHIMOTO
Discussion
-

CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION

Kyoto University

2010